



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月6日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松尾 雄司
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役CFO（氏名） 功野 顕也（TEL）082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期第1四半期の業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	1,543	5.2	52	24.3	56	32.0	38	35.6
2022年4月期第1四半期	1,466	16.4	42	—	42	—	28	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期第1四半期	2.30		—					
2022年4月期第1四半期	1.69		—					

（注）2022年4月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	6,564	5,843	89.0
2022年4月期	6,896	6,020	87.3

（参考）自己資本 2023年4月期第1四半期 5,843百万円 2022年4月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年4月期	—				
2023年4月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,890	8.8	450	2.3	490	8.2	348	4.6	20.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年4月期1Q	17,464,000株	2022年4月期	17,464,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年4月期1Q	752,657株	2022年4月期	657,657株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年4月期1Q	16,784,101株	2022年4月期1Q	16,848,943株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下で、感染対策を実施しながらの社会経済活動正常化への動きが見られる中、円安の進行や資源・原材料価格の高騰、感染症拡大の第7波により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により葬儀の小規模化傾向は継続しているものの、葬儀の施行自体はほぼ正常化しており、自社営業により新たな葬儀社との契約獲得が堅調に進んだため、主力である遺影写真加工サービスは順調に伸びました。また、遺影写真出力用設備を中心としたハード機器の売上も順調に増加いたしました。

葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしております「tsunagoo」は、相続・不動産など喪主の困りごとを解決するサービスと連携するなど機能強化を進めてまいりました。6月に開催された展示会「フューネラルビジネスフェア」に出展し、「tsunagoo」のメリットを中心に訴求いたしました。

利益面につきましては、前事業年度におきまして画像加工部門のオペレーターの稼働が超過状態になったことを踏まえ、積極的に採用を進めたことに加え、ピント還元技術の更なる向上に向けた研究開発費や展示会出展などの広告宣伝費が増加したため、セグメント利益は微減となりました。

以上の結果、売上高は674,069千円（前年同四半期比107.5%）、セグメント利益は133,016千円（前年同四半期比98.0%）となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けているものの、一方で回復傾向も継続しております。また、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集も堅調に推移したため、売上は前年同四半期実績を上回りました。また、取組みとしましては、新製品のリリースや展示会「PHOTO NEXT」への出展、ペットの等身大フォトアワードなど3つのフォトアワードの開催などの施策を実施してまいりました。

一般消費者向け市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による旅行やイベントなどの自粛、マスク着用の常態化による撮影機会減少の影響を受け、自社ブランド「マイブック」、OEMとも厳しい状況が継続しており、売上は前年同四半期実績を下回りました。

利益面につきましては、原材料費高騰の影響を受けたものの、売上増加に伴い自社工場の稼働率が回復したことにより売上総利益が増加したことが大きな要因となり、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は847,232千円（前年同四半期比106.0%）、セグメント利益は149,430千円（前年同四半期比122.1%）となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。6月

には「非接触Tech」に出展し提携会社とともに具体的な用途提案をいたしました。また、窓口券売機やエレベータ操作端末などの設置案件や実証実験の実績を重ねておりますものの、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制約の影響は大きく、中国代理店においてはゼロコロナ政策によりほぼ営業活動ができず、また他の海外代理店においても案件の長期化、後ろ倒し傾向が見られたため、特に海外市場向け売上が苦戦し、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

製造・開発面につきましては、ガラス製、樹脂製とも外製による生産の安定、供給拡大、低コスト化への取組を進めております。外製での大型ガラス製ASKA3Dプレートの生産には一定の目途が立ち、樹脂製ASKA3Dプレートについても一回り大きなサイズを開発しております。また、自社技術開発センターでのガラス製ASKA3Dプレートの中型サイズまでの貼り合わせ技術の進展が見られました。

損益面につきましては、広告宣伝費が増加したものの、研究開発費や特許関連費用をコントロールした結果、セグメント損失は前年同四半期実績並みとなりました。

以上の結果、売上高は23,223千円（前年同四半期比58.6%）、セグメント損失は76,542千円（前年同四半期は76,727千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は1,543,046千円（前年同四半期比105.2%）となり、利益面につきましては、事業横断的なマーケティング機能強化のためマーケティング推進室を設置したことにより全社費用が増加したものの、フォトブック事業のセグメント利益が増加したことを主要因として、経常利益は56,586千円（前年同四半期比132.0%）、四半期純利益は38,538千円（前年同四半期比135.6%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ331,483千円減少し、6,564,752千円となりました。これは主に、現金及び預金が365,097千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ154,139千円減少し、721,310千円となりました。これは主に、未払法人税等が105,500千円、賞与引当金が73,220千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ177,344千円減少し、5,843,441千円となりました。これは主に、四半期純利益を38,538千円計上した一方で、剰余金の配当117,644千円、自己株式の取得97,799千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月10日に発表いたしました2023年4月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,178	1,634,081
受取手形及び売掛金	836,041	786,218
商品及び製品	304,090	342,176
仕掛品	169,022	194,297
原材料及び貯蔵品	84,426	86,689
その他	43,589	44,461
貸倒引当金	△2,810	△2,817
流動資産合計	3,433,537	3,085,107
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,630	910,728
機械及び装置(純額)	522,592	488,338
土地	844,060	844,060
その他(純額)	183,767	240,410
有形固定資産合計	2,457,050	2,483,539
無形固定資産	208,440	201,815
投資その他の資産		
投資有価証券	587,437	587,342
その他	209,768	206,948
投資その他の資産合計	797,206	794,290
固定資産合計	3,462,698	3,479,644
資産合計	6,896,235	6,564,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,892	168,968
未払金	197,458	203,133
未払法人税等	131,400	25,900
賞与引当金	161,620	88,400
その他	191,216	224,405
流動負債合計	864,587	710,807
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	5,510	5,150
固定負債合計	10,862	10,502
負債合計	875,449	721,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	619,556	619,556
利益剰余金	5,196,424	5,117,319
自己株式	△298,392	△396,191
株主資本合計	6,007,889	5,830,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,896	12,457
評価・換算差額等合計	12,896	12,457
純資産合計	6,020,785	5,843,441
負債純資産合計	6,896,235	6,564,752

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,466,562	1,543,046
売上原価	783,629	825,993
売上総利益	682,933	717,052
販売費及び一般管理費	640,837	664,725
営業利益	42,095	52,327
営業外収益		
受取利息	147	600
受取配当金	600	600
受取手数料	70	77
為替差益	—	2,749
その他	106	524
営業外収益合計	923	4,552
営業外費用		
自己株式取得費用	—	293
為替差損	147	—
営業外費用合計	147	293
経常利益	42,871	56,586
特別損失		
固定資産売却損	708	—
固定資産除却損	48	0
特別損失合計	756	0
税引前四半期純利益	42,114	56,586
法人税等	13,686	18,047
四半期純利益	28,428	38,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間

(自 2022年5月1日

至 2022年7月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,305	799,634	39,622	1,466,562	—	1,466,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	627,305	799,634	39,622	1,466,562	—	1,466,562
セグメント利益 又は損失 (△)	135,758	122,378	△76,727	181,409	△139,314	42,095

(注) 1 セグメント利益の調整額△139,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	674,069	845,753	23,223	1,543,046	—	1,543,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,478	—	1,478	△1,478	—
計	674,069	847,232	23,223	1,544,524	△1,478	1,543,046
セグメント利益 又は損失 (△)	133,016	149,430	△76,542	205,905	△153,578	52,327

(注) 1 セグメント利益の調整額△153,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。